

記載例

密接な関係を有する者並びに投資に関する事項について知識
 出資又は拠出をする金銭その他の財産の総額等に
 当該書面の提出日を記載。

●年●月●日

関東財務局長 殿

ビル名及び階数まで記載。

届出者 住所又は所在地 東京都●●区1-2-3 ●●ビル3階
 商号 合同会社●●●●
 又は名称 代表社員 一般社団法人 ●●●●●●
 氏名 職務執行者 ●● ●●

(法人にあっては、代表者の役職氏名)

金融商品取引業等に関する内閣府令(以下府令)第233条の2第1項第2号から第6号までに掲げる者の出資額を記載する(但し、適格機関投資家、令第17条の12第1項各号(第6号を除く)のいずれかに該当する者並びにファンド資産運用等業者の役員、使用人及び親会社等を除く)。

府令第233条の3各号に掲げる者の出資額を記載する(但し、適格機関投資家、令第17条の12第1項各号(第6号を除く)のいずれかに該当する者並びにファンド資産運用等業者の役員、使用人及び親会社等を除く)。

	出資者 が拠出する 金銭その他の財産の 総額 (A)	密接な関係を 有する者(同 号イ) (B)	投資に関する事 項について知識 及び経験を有 する者(同号ロ (C)	割合 (B+C) / A)
●●匿名組合	100,000,000 円	10,000,000 円	7,255,000 円	17.25%
●●1号ファンド	50,000,000 円	0 円	0 円	0.00%
●●投資事業有限責任組合	200,000,000 円	0 円	100,000,000 円	<u>50.00%</u>

各ファンドの出資総額を記載。

小数点第3位以下は切捨て。

※ 上記金額の根拠となる資料(出資者の属性に応じた出資金額の明細表等)を添付すること

B又はCが該当する場合のみ明細表等を添付(Aのみの場合は不要)。

(B+C)/Aが1/2以上の場合は、特例業務の要件を満たさないことに注意(但し、法改正前のファンドを除く)。